

大塚勇一郎先生の人と学問

北川和彦

1. 1970年前後

大塚先生は、1994年に立教大学に赴任され、本学経済学部教授として、14年間にわたり、学部の授業科目としては、「経済原論B」、「ミクロ経済学」、大学院科目としては「近代経済学2特論」等を担当されてこられた。先生は、1966年に一橋大学経済学研究科修士課程に入学され1971年同研究科博士課程を単位取得退学されている。筆者は70年に同研究科に進学しているので先生は筆者の4年くらい先輩にあたるだろうか。その前年の69年には70年安保闘争でどこの大学も正常には授業が出来ない状況だったが一橋大学も例外ではなく本館が封鎖され授業が出来ない状況に陥っていた。団交、学生集会、街頭デモなどが頻繁に行われていた。学生院生から教員に対して大学の存在意義や学問研究の意義についての問いが寄せられ教員もそれに応えようとする姿勢を見せるなどある種の緊張感が漂っていた。大塚先生の指導教官は都留重人教授であった。当時一橋大学の経済学関係のスタッフを思い浮かべてみると、大略的には主流派伝統的経済学に対して批判的スタンスをとる教員は少数派であったように思われる。都留ゼミは日本における代表的なケインズ研究者を多く輩出しているが大塚先生が、博士課程に在籍し筆者が大学院に進学した70年頃はマルクス経済学の高須賀義博ゼミと合同でゼミを運営しており、マルクスからケインズに至るまで広い意味での新古典派批判、現代資本主義論等をテーマとしていたように思われた。当時の一橋大学の経済学研究科のゼミナールは主ゼミとサブゼミ二つのゼミを選択でき、筆者自身は都留ゼミには参加しなかったが、サブゼミとして参加していたゼミナールにおいて、都留・高須賀ゼミの状況を間接的にうかがい知ることができた。大塚先生に初めてお会いできたのは、先生が博士課程の最終学年の頃、ゼミナールの先輩の紹介によるものと、おぼろげに記憶している。当時筆者が接していた一橋大学の経済理論関係の教員は主流派伝統的経済学を含めた経済理論全体の対立構造を意識する中で個々の領域のテーマを専攻していたように思われる。杉本栄一氏の主流派経済学に対する批判的視点が、受け継がれていたとも言えるかもしれない。大塚先生の現在の研究の方向性もそのような院生時代の研究環境と無縁ではないであろう。「経済学——この難解なもの」(『立教経済学論叢』2008年)においてその当時の雰囲気やどのようなものであったか、学問的刺激をどのように受けたか、

が描かれている。

研究面では、現在の主流派経済学である「新古典派理論」に対する批判の潮流を整理され、この伝統的経済理論に対置すべき新たな理論構築の試みについて検討された。

伝統的経済理論に対置すべき主要な理論として、スラッファ (P. Sraffa)、ケインズ (J. M. Keynes)、それを統合して新たな体系の構築を行ったパシネッティ (L. L. Pasinetti) の理論が主たる研究対象となっている。先生の研究の足跡のすべてをまとめるなどということは畏れ多く、またその能力も筆者にはないが、筆者が特に関心を持った点に絞って、先生の研究を筆者なりに整理してみたい。

2. スラッファ研究

先生は、スラッファ理論に関しては、主に、二つの含意を明確にしている。その第一は、伝統的経済理論の分配理論、とりわけ資本理論に対する批判としての含意である。第二は、リカード以来の「剰余理論」の難点を克服することができ、その妥当性を示すという含意である。

まず第一の点について。伝統的経済理論において用いられる集計的生産関数において「資本」が意味をもつためには、資本を構成する諸商品の相対価格が利潤率の変動から独立でなければならない。この価格体系は極大利潤率（ゼロ賃金率）に対応する価格体系であり、投入係数行列 A の固有ベクトルとしての価格ベクトルである。これは「資本集約度均等」における価格ベクトル（任意のあるいは現実の産出量ベクトルに対して各産業で資本集約度均等となる価格ベクトル）であることを意味している。「資本集約度条件が満たされていれば、集計的生産関数は、利潤率の値から独立にただ一つの曲線で表示可能でありこの場合には技術の逆転現象は現れない。そして資本の限界生産力と利潤率の均等も容易に保証される。しかしこの条件が満たされていない場合は技術の逆転の可能性が出てくる。」すなわち、この条件を満たしている場合にのみ伝統的経済理論における「資本」が意味をもちうる。——逆に言えば現実にはこの条件は満たされえない。——以上がスラッファの示唆であることを先生は、指摘されている（「Sraffaの標準体系と資本理論」『一橋論叢』64巻4号1970年）。

次に第二の点について。先生は、「Corn Ratio Theory について」（『東京学芸大学紀要』3部門28集1977年）において、リカード『利潤論』で展開されている穀物比率論が、スラッファの「標準体系」の想源であることが確認されている。資本が労働者に支払われる賃金が穀物であり、産出量も穀物であるという特殊な条件のもとでは、利潤率は〔穀物産出量マイナス支払賃金（穀物量）〕を支払賃金（穀物量）で控除した値となる。これは、穀物価格の水準に関わりなく規定することができる値であり、このことによって支払賃金（穀物量）が大となるに応じて利潤が小となる関係（利潤と賃金の対抗関係）を示し、利潤が生産の成果から賃金を差し引いた剰余であることが示されている。

資本が異なる商品から構成されている現実においてどのような商品で測ればこの利潤と賃金の対抗関係を示すことができるか——という問いに対するスラッファの答えは任意のあるいは、現実の価格ベクトルに対して各財の投入・産出比率を均等にさせるような産出量ベクトルを求め、この産出量体系における純生産物を価値尺度とすることであった。

リカードは不変の価値尺度を個別商品に求めようとしたのに対し、スラッファは上記の合成商品（標準純生産物）を現実の体系から作りだすことができ、価値尺度としての機能を持たせることによって、〈賃金と利潤の対抗関係が、分配関係の変化によって影響を被ることのない〉ことを表現することができることを示した。

大塚先生の Sraffa 関係の一連の論文は、一方では、伝統的理論の「限界生産力説」は、現実には満たされえないリジッドな条件を前提にしなければ成り立ちえないのに対し、リカード以来の「残差利潤」あるいは「剰余利潤」の考えは、不変の価値尺度論に見られた困難を克服することが可能であることを示そうとしたというスラッファの議論の二つの狙いについて理解を深めることができる論文である。

「Sraffa 体系と資本理論」は1970年に先生が院生時代に執筆された論文である。筆者自身大学院に進学したばかりで、この論文を読み、その時点では、内容的には十分理解できたとは言いがたかったが、P.Sraffa について、ほとんど無知であったこともあって、通常の授業では、知ることのできない新鮮な驚きと刺激を受けたことは今でも記憶に残っている。その後、筆者が、新古典派理論批判の潮流についての研究を志すようになった一つの契機であったといえるようにも思う。

3. ケインズ研究

いわゆる「標準的教科書」と言われているテキストや「ケインズ理論を包摂」と謳っている主流派経済学における理論においては、ケインズによる伝統的経済理論に対する批判が踏まえられていないばかりか、ケインズが主張しようとした方向とは正反対の方向性をもつ議論が展開されている。先生はこのような主流派「現代経済理論」に対してケインズが伝統的経済理論に対して論じた批判点は何だったかを整理し、これに対置する理論を探究された。

先生が特に重視した論点についてふりかえって見てみたい。フリードマンを代表とするマネタリストの理論は現代マクロ経済学の支柱の一つとなっている。マネタリストは〈景気に対するケインズ政策は困難であり、むしろそのような政策を行うことによって逆に経済を攪乱し、スタグフレーションを生み出すのであって貨幣供給量の増加率には一定のルールを設け一定率に固定し、あとは、自由な競争の行われる市場経済の自動調整能力に委ねるのが望ましい〉と主張する。

マネタリストの議論では、物価変動率の貨幣賃金率変動率からの乖離によって雇用量の自然

失業率からの乖離を説明するが、自然失業率への収束は労働市場の需給関係を反映した「貨幣賃金率の伸縮・変動」によって説明されている。自動調整メカニズムの成立を「貨幣賃金率の伸縮・変動」に求める議論は、伝統的経済理論の流れを汲む現代マクロ理論の共通項でもある。

標準的マクロ経済学の教科書において、しばしば、不完全雇用均衡の原因を「価格の硬直性」として把握している理論が「ケインズの理論」として紹介されている。とりわけ、ケインズの労働市場論においては、「貨幣賃金率の硬直性」を「不完全雇用の原因」として捉える理論、これがケインズの理論の「コア」、としてしばしば紹介されている。

「貨幣賃金率の硬直性」を「不完全雇用の原因」とであると捉えることは、「貨幣賃金率の伸縮性」という条件が満たされれば「完全雇用」が実現される（例えば不況局面で「貨幣賃金率の切り下げ」が可能であれば、雇用量を増加させ、完全雇用に至らしめる）、ということを主張していることになる。このような把握はケインズにおける把握とは正反対の把握であることを先生は明らかにしている。

「貨幣賃金率の伸縮性」を完全雇用均衡へ導く役割を持たせる議論（例えば「不況期における「賃金率切り下げ」は景気を回復させ完全雇用均衡へ導く」といった議論）の論拠としては以下の3点挙げることが出来るであろう。

第一は貨幣賃金率の伸縮性は同じ方向への実質賃金率の変動をもたらす、その結果、雇用量を完全雇用水準（あるいはマネタリストのいう「自然失業率」）へ収束させるというものである。例えば——貨幣賃金率が下落するときは実質賃金率下落によって雇用量・産出量を増加させる作用力が働き、貨幣賃金率が上昇するときは実質賃金率上昇によって雇用量・産出量が減少する。——といった議論がそれである。

第二は「不況期の貨幣賃金率の切り下げ」によって貨幣需要が減退し、利子率低落によって投資需要が増大 景気回復 完全雇用という経路。

第三は、不況期における賃金率低下・物価下落にともなって貨幣の実質残高が上昇し消費需要が回復・増大するという経路（「資産効果」、あるいは「ピグー効果」といわれる経路）。

先生はこれらの論点についてそれぞれ採りあげ新古典派的捉え方との対比でケインズの捉え方の意義を確認されている。

第一に関して、ケインズ自身は、「貨幣賃金率の切り下げ」は「実質賃金率の下落」に結びつかないと考えている。貨幣賃金率の切り下げは供給関数の下方シフトを引き起こすが、期待に影響を及ぼし、消費需要の減退、資本の限界効率表の低下による投資需要の減退によって需要関数の下方シフトを招来することによって、貨幣賃金率の低下率以上に価格の低下を引き起こす可能性があることを示唆している。

「貨幣賃金率の粘着性」にケインズは言及しているが、もし貨幣賃金率に粘着性がなく、伸縮的であったとするならば、一層、不安定になること、貨幣賃金率の粘着性は不安定性を引き起こすものとしてではなく「安定性」に寄与するもの、としてケインズにおいては、把握され

ていたのである（「ケインズと賃金率の伸縮性」『東京学芸大学紀要』3部門31集1980年）。すなわち、貨幣賃金率の変動は同方向の実質賃金率の変動をもたらすものではない。これを先生は「実質値の体系を貨幣賃金率は動かすことはできない。」と表現されている（「ケインズにおける貨幣の意味」早坂忠編『ケインズ主義の再検討』多賀出版 1986年 所収）。

第二、第三の論点に関しては、貨幣需要の内容を吟味することから始められる。「金融的動機に基づく貨幣需要」の意義が強調され、この「金融的動機に基づく貨幣需要」と「取引動機に基づく貨幣需要」のそれぞれの貨幣供給に対する関係の相違が強調される。

取引動機に基づく貨幣需要は「経済体系の一般的活動と貨幣所得水準との結果」によって決まるが、金融的動機に基づく貨幣需要は、投資計画の拡大等の際に生ずる新たな資金需要である。取引動機に基づく貨幣需要に関しては「回転基金」から調達可能であるが、金融的動機に基づく貨幣需要および投機的動機に基づく貨幣需要に関しては政策当局の対応に委ねられることになる。貨幣需要に応じて政策当局が、受け身の行動をとるとき、貨幣賃金下落・物価下落は利子率を低下させることにはならない。このような「貨幣供給の内生性」を考慮に入れば、不況期の賃金率切り下げ 利子率低落 という議論は成り立たない。また実質貨幣残高が上昇するという議論（その結果として「資産効果」「ピグー効果」生ずるとする議論）も成り立たない。

以上が先生のこの点に関する確認の要点である。この「貨幣供給量一定」という条件が満たされるためには、「貨幣制度その他が前提とされなければならない、それらの条件は自動的に満たされるわけではない」（「ケインズにおける貨幣の意味」p. 149）。金融的動機に基づく貨幣需要に対応した貨幣当局の対応に依存しており、受け身的な対応をとった場合には、逆に「貨幣賃金率の切り下げ」は一層の需要収縮をもたらしうることをケインズの議論に基づいて確認されている。

さらに先生は、この貨幣供給と貨幣需要の関係の捉え方の相違は「貨幣」把握の相違に由来していることを強調されている。この両者の相違は、「貨幣の価格」とは何かという問いに対する答えによって明確になる、という。伝統経済理論の捉え方において「貨幣の価格とはモノの価格の逆数」であるのに対して、ケインズは「貸借関係」の対価として捉える。ケインズにおける「貨幣に対する需要」は「貨幣に対する繰り延べ請求権」に対して行われると考える。さらに先生は、ケインズの意味での「貨幣需要」はどのような動機に基づくものであるかを問う。「取引動機、予備的動機に基づく貨幣需要はその貨幣の一部がとりおかれるだけであって、対価をとまなうものではない。これらの動機に基づく『貨幣需要』は『ケインズの』というよりも『古典派的』である。それは貨幣数量説の世界においてはじめて意味をもつものである。繰り延べ請求権に対しておこなわれる貨幣需要である投機的動機・金融的動機に基づくものがケインズの貨幣需要である。」（「貨幣についてのエッセイ」『立教経済学研究創刊五十巻を記念して』1977年）ケインズの意味での貨幣需要は金融的動機に基づく貨幣需要と投機的動機に基

づく貨幣需要であることが示される。

標準的教科書でしばしばケインズ理論のエッセンスとして紹介されている IS LM 分析についてもこの貨幣の捉え方、貨幣供給量の問題が採り上げられている。IS LM 分析は、貨幣数量によって、所得が決定される体系となっているという点で、「貨幣数量説そのもの」であって、投機的動機・金融的動機に基づく貨幣需要と貨幣供給の関係が抜け落ちてしまっていることを指摘された。また「同時方程式の解を求めるということがケインズの『一般理論』における目的であったのではない。」「変動極まりない動的経済において、非可逆的に歴史的方向性をもちつつ、経済変量は動くのである。この点の分析なくしてマクロ経済分析は不可能である。」「不確実な現実経済における宿命である予想の重要性を忘れてはならない。貨幣はまさにそのことを象徴している。」（『IS LM とケインズ』『立教経済学研究』第50巻第4号1997年）とし IS LM 分析は基本的に「古典派的」枠組みによって形成されており、ケインズの理論におけるコアとはかけ離れた、むしろ対極にある理論であることが示されている。

ケインズ『一般理論』では難解とされる17章の「自己利子率」概念と「貨幣利子率」「資本の限界効率」との区別と関係についても論及されている（「利子率をめぐるいくつかの問題について」『立教経済学研究』第60巻第3号）。

『一般理論』11章では、貨幣利子率と一種の限界予想利潤率である「資本の限界効率」が区別され、資本の限界効率が利子率を上回れば（供給価格が、期待収益を利子率で割り引いて求められた需要価格より下回れば）、投資が拡大し、さらに投資拡大とともに資本の限界効率逓減が生ずれば、貨幣利子率と資本の限界効率の均等化が得られたところで投資額が決定されるというプロセスについての説明がなされている。また17章では「自己利子率」の定義がなされ、貨幣利子率の特殊性が強調され、その支配的な位置が確認されている。この「資本の限界効率」と「自己利子率」の関係については、立ち入った議論が行われているとは言い難い状況であったが、この両者の関係を先生は整理され、「貨幣に対する繰り延べ請求権」の対価として「貨幣利子率」を把握することの意義を確認している。

「自己利子率」はストックとの関わりで定義されている概念であるのに対し「資本の限界効率」はフローの概念を扱うものである。自己利子率は（様々な資産ストックの予想収益率）であるのに対して「資本の限界効率」は、（企業が投資を行う際の設備の設置から予想されるフローの概念としての収益率）として両者を区別された。企業均衡と資産保有均衡の双方が満たされる市場においては「自己利子率」と「資本の限界効率」はともに「貨幣利子率」に等しくなる。以上のように先生は、「自己利子率」をストック概念として位置づけ、貨幣利子率、自己利子率、資本の限界効率の3者の区別と関連を明示された。実物市場における経済変動と資産市場における変動との双方向的な影響という現代的な問題を考察する上で示唆を与えるものであると筆者は考える。

4. パシネッティ研究

先生の研究の第三の領域はパシネッティ研究である。パシネッティに関しては1983年に渡会勝義氏と共訳で『構造変化と経済成長 諸国民の富の動学に関する理論的エッセイ』を翻訳刊行しておられる。

パシネッティの議論についての先生自身の論及は「構造動学の経済理論」(『現代経済学への誘い』八千代出版1998年)にある。パシネッティの研究に関しては、その理論的意義に比して研究対象としている研究者は希少であり、この論文は貴重である。

この論文の中でスラッファ、ケインズ、パシネッティの理論の位置づけをいわゆる新古典派のワルラスを代表とする「交換重視の理論」に対置する「生産重視の経済理論」の系譜として捉えることができること、その「生産重視の経済理論」は、ケネー、スミス、リカードといった古典派経済学の流れを汲むものであること、が確認されている。スラッファの「スナップショット」的解に時間を明示的に導入した動学化体系がパシネッティの体系として展開される。労働を唯一の生産要素として資本財はいっさい生産されないシステムを考え、支配労働と投下労働が一致する「自然価格体系」が、考察の対象とされている。

パシネッティの動学体系においては価格体系は技術の構造的進化によって、物的数量体系は消費需要の構造的進化によってそれぞれ決定され、価格は需要の影響を受けないし、数量は技術進歩の影響を受けないことが示されている。

この論文において先生が重視された論点は、パシネッティによる「自己利子率」の把握であり、これを確認することによって自己利子率のより明確な規定が示された。すなわち貸借にともなう実質的な関係を異時点間において維持するものを「自己利子率」と捉えている点である。上記の前提のもとでは【任意の商品の価格変化率 = 賃金変化率 - 当該財の生産性変化率】となり2つの異なる商品を対象とした貸借関係、債権・債務関係はその二つの商品間の生産性変化率の差の分だけ変化する。この変化を元の時点における債権債務の実質的な関係に維持するものが「自己利子率」であるとして捉えられている。

スラッファにおける「標準商品」もパシネッティにおいては、動学体系に対応した形で定義されている。生産性の上昇率の加重平均値(「経済システムの標準生産性成長率」)に等しい合成商品——これがパシネッティのいう「標準商品」である。この標準商品を価値尺度としてとった場合の自己利子率は【標準商品で取り決められた利子率 + 当該商品と標準商品の生産性変化率の差】ということになる。

パシネッティの動学体系においては、自己利子率は時間の経過とともに生ずる生産過程の構造変化に起因して生ずるものと捉えていることが示されている。このような整理を踏まえて先生は、「古典派理論とケインズ理論の……総合化」としてパシネッティの動学体系を位置づける

ることを示しておられる。

5. 「人」としての大塚先生

近年、専門分野や領域の細分化が進んでいるが、大塚先生はいわゆる主流派経済学である新古典派理論に精通されているだけではなく、これに対する批判の潮流を概観し、新古典派理論に対置すべき理論体系を論究してこられた。同時に現代の経済的諸問題に対して分析ツールとしての経済理論の有効性や理論研究の方向性について考えてこられた希少な研究者であるといえる（『経済学における因果性』『経済学における数量分析』産業統計研究社 所収、『経済学 - この難解なもの - 』『立教経済学論叢』2008年、等参照）。その意味で立教大学の理論経済学の領域の担当者としては得難いスタッフであったといえる。

理論経済学専攻の大学院生や若手研究者が参加する研究会を組織し、研究者の育成に尽力してこられたという教育面での貢献も多大であり、先生の問題意識を受け継いだ若手の研究者も巣立ちつつある状況を迎えている。

94年に近代経済学関係の「経済原論 B」開設に対応した人事ということで当時静岡大学から非常勤講師として来て頂いていた大塚先生に適当な候補者探しについてご相談したところ先生自身が来て頂ける可能性があるという感触を得たのが立教大学へ赴任して頂くきっかけであった。本学部へ赴任される前は東京学芸大学、静岡大学といずれも国立大学において勤務され、初めて私立大学へ赴任されたわけだが国立大学から私立大学へ職場を移られて当惑されたのは恐らく学生数の多さであったと思われる。また入試業務や各種委員会業務の負担も過重で研究の環境条件という点では国立大学とは比較にならない程、厳しいと言わざるを得ない。この点、立教大学への赴任のきっかけを作った筆者としては先生に対し申しわけない気持ちを持ち続けていたが、先生は教育研究以外の業務についても厭わず引き受けてこられた。また先生は会議等では寡言であったがその発言は誰もが納得する説得力を持っていたように思われる。大学や学部の在り方、方向性に関わる「学内改革」の議論は頻繁に行われてきたが、アカデミックな問題を教育・研究できる環境が崩れつつあることに対する懸念を人一倍持たれていたように思われた。個人的に話しをする際にも他人の誹謗中傷の類は先生の口から一度も聞いた事はなかったが、問題がある場合は当の本人の前で明確に指摘された。筆者自身も何回か経験したが、このような先生の指摘・諫言は正鵠をついたもので、これほど身に染みるものはなかった。

理論経済学における全体の動向を振り返ってみると、先生の経済理論研究の価値は今後、ますます輝きを増してくるであろうと思われる。定年を迎えられたが、研究者としては、当然のことながら現役である。若い研究者に先生の問題意識を伝えて頂くことも含めて、今後の先生の研究面での更なる進展と成果を期待し、筆者を含め後進の研究者に刺激や影響を与え続けて頂きたいと願う次第である。